

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	① 財政運営の健全化			
③実施項目	I 新地方公会計制度の導入	④担当部署	企画財政課			
⑤実施目的	現金主義の決算では、資産・負債に関する情報が不十分で、保有資産や将来支払っていく可能性のある負担等が分かりにくいいため、新地方公会計制度を導入する。					
⑥実施内容	【平成27年度】国の基準に基づく固定資産台帳の作成 【平成29年度】バランスシート等、新たな財務諸表の作成 各会計の財務諸表の連結					
⑦ 年度別の 取組内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画	○国の基準に基づく固定資産台帳の作成する。	○バランスシート等の財務諸表作成、各会計の財務諸表の連結に向けての準備、調整する。	○バランスシート等の財務諸表作成、各会計の財務諸表の連結する。		
	成果指標	・固定資産台帳(H26)	・固定資産台帳(H27) ・開始貸借対照表	・財務諸表		
	実績	○固定資産台帳作成完了(平成26年度末時点)				
	成果指標	・固定資産台帳(H26)				
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	○平成27年度以降の資産管理を徹底し、適切に固定資産台帳更新を行う必要がある。 ○各部署へ資産管理徹底の指導、各担当者との情報共有を始めとした連携、適宜研修会等の参加、実施。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	① 財政運営の健全化			
③実施項目	Ⅱ 町税・使用料等の収納率の向上	④担当部署	税務課・環境水道課・住民生活課・福祉課			
⑤実施目的	町財政の健全化には自主財源の確保が必要であり、納付・収納システムを検討して収納率の向上を図る。					
⑥実施内容	納付・収納システムの検討 【平成27年度】郵便局で納付書を取り扱えるよう、納付書様式を変更する。 【平成28年度】近隣市町村の収納方法について調査。 【平成29年度】費用対効果を検証し、効率的な収納方法を選定。					
⑦年度別の取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○郵便局で納付書を取り扱えるよう、納付書様式を変更する。	○近隣市町村の収納方法について情報収集を行う。 ○外部関係機関と調整も含め、費用対効果を検証する。	○新たな収納方法の選定に関する方針を定める。		
	成果指標	・納付書様式の変更	・情報収集 ・効果検証	・方針策定		
	実績	○平成27年中に納付書様式について変更手続きを行い、平成28年度から郵便局でも対応できる納付書を使用している。				
成果指標	・納付書様式の変更					
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	○納税者の利便性向上を図るため、その他の収納方法についても検討を要する。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	① 財政運営の健全化			
③実施項目	Ⅲ 特別職報酬の改正	④担当部署	総務課			
⑤実施目的	特別職報酬の額について公正を期するため、平成10年以降改定されていない特別職報酬の検討を行う。					
⑥実施内容	【平成27年度・平成30年度】 特別職報酬等審議会による報酬の検討					
⑦ 年度別の 取組内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画	○特別職報酬等審議会を開催し、報酬の検討を行う。		○特別職報酬等審議会を開催し、報酬の検討を行う。		
	成果指標	・報酬の見直し		・報酬の見直し		
	実績	○報酬審開催 H27.5.19 H27.7.13 H27.8.21 H27.11.16 ○報酬審答申 H27.11.16 ○3月定例会で答申に沿った内容で条例改正				
成果指標	・報酬の見直し					
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	○今後は定期的(4年毎)に報酬の見直しを実施。次回は、H30の予定。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	① 財政運営の健全化			
③実施項目	IV 効率的な施設管理	④担当部署	総務課			
⑤実施目的	高度経済成長時などの過去に建設された公共施設等が大量更新時期を迎えるため、自治体の財政・人口状況等を把握し、公共施設等の今後の更新・統廃合・長寿命化などを計画し、財政負担の軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現し、時代に即したまちづくりを行う。					
⑥実施内容	【平成27年度】 町有財産台帳の整備 【平成28年度】 公共施設等総合管理計画の策定 【平成29年度～平成31年度】 公共施設等総合管理計画の進捗管理					
⑦ 年度別の 取組内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	計画	○町有財産台帳を整備する。	○公共施設等総合管理計画を策定する。	○公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。	○公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。	○公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。
	成果指標	・町有財産台帳	・公共施設等総合管理計画	・公共施設等総合管理計画の見直し	・公共施設等総合管理計画の見直し	・公共施設等総合管理計画の見直し
	実績	○町有財産台帳の整備完了(平成26年度末時点)				
	成果指標	・町有財産台帳				
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	○平成27年度以降の財産管理を徹底し、適切に財産台帳の更新を行う必要がある。 ○各部署へ財産管理徹底を指導し、マニュアルを作成する。各担当者との情報共有を始めとした連携を図る。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	② 企業会計、特別会計の健全な運営			
③実施項目	I 公共下水道事業会計・集落排水処理事業会計の公営企業会計適用の検討	④担当部署	環境水道課			
⑤実施目的	経営の健全性や計画性、透明性を図ることが求められており、公営企業会計の適用について検討を進める必要がある。					
⑥実施内容	【毎年度】公営企業会計適用に関する研究、検討					
⑦年度別の取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○担当職員の研修を行う。 ○減価償却費試算のための資産の拾い出しを行う。 ○法適化に関する情報収集を行う。	○担当職員の研修を行う。 ○先進地視察を行う。 ○固定資産台帳(企業会計対応版)を試作する。 ○減価償却費を試算する。 ○他団体の動向に関する情報収集を行う。	○担当職員の研修を行う。 ○財務諸表を試作する。 ○他団体の動向に関する情報収集を行う。	○担当職員の研修を行う。 ○企業会計に移行した場合の中長期的な財務見通しの試算を行う。 ○他団体の動向に関する情報収集を行う。	○企業会計の適用・非適用に関する方針を定める。
	成果指標	・研修会参加 ・固定資産一覧表	・先進地視察 ・固定資産台帳(企業会計対応・試作版)	・財務諸表(試作版)	・財務見通し(試算)	・方針策定
	実績	○研修会参加 ○固定資産台帳(新地方公会計制度に係るもの)				
	成果指標	・研修参加(2回) ・固定資産台帳(①-I 関連、新地方公会計制度対応版)				
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	○引き続き、研修会等への参加。 ○企業会計に対応した固定資産台帳を試作するため、税抜処理、財源情報等の追加が必要。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	職員の意識改革と能力向上			
③実施項目	職員の能力・資質の向上	④担当部署	総務課			
⑤実施目的	職員に求められる能力・資質の向上を図り、質の高い行政サービスの提供を行う。					
⑥実施内容	【毎年度】職員研修の実施					
⑦年度別の取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○能力開発向上研修を実施し、職員の能力及び資質の向上を図る。	○能力開発向上研修を実施し、職員の能力及び資質の向上を図る。	○能力開発向上研修を実施し、職員の能力及び資質の向上を図る。	○能力開発向上研修を実施し、職員の能力及び資質の向上を図る。	○能力開発向上研修を実施し、職員の能力及び資質の向上を図る。
	成果指標	・研修参加 ・人事評価(能力評価)でC評価以下の職員数を0にする	・研修参加 ・人事評価(能力評価・業績評価)でC評価以下の職員数を0にする	・研修参加 ・人事評価(能力評価・業績評価)でC評価以下の職員数を0にする	・研修参加 ・人事評価(能力評価・業績評価)でC評価以下の職員数を0にする	・研修参加 ・人事評価(能力評価・業績評価)でC評価以下の職員数を0にする
	実績	○能力開発向上研修への参加(20名) ○能力評価でC評価以下の職員数8名				
	成果指標	・研修参加 ・人事評価(能力評価)でC評価以下の職員数				
⑧計画達成状況	未達成					
⑨課題・対応方針	○積極的な研修参加を促し、能力開発に繋げる。 ○人事評価での面談スキルを向上させる。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	(1) 効率的・効果的な行財政運営	②重点項目 (中項目)	④ 事務事業の定期的な見直し			
③実施項目	I 組織・機構の見直し	④担当部署	総務課			
⑤実施目的	時代に即応した組織体制の構築を図り、効率的・効果的な行政運営を行う。					
⑥実施内容	【平成27年度】役場機構の見直し。 【毎年度】定員適正化計画による定員管理。					
⑦ 年度別の 取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○役場組織の見直しを行う。 ○定員適正化計画による定員管理を行う。	○定員適正化計画による定員管理を行う。 ○定員適正化計画を策定する。	○定員適正化計画による定員管理を行う。	○定員適正化計画による定員管理を行う。	○定員適正化計画による定員管理を行う。
	成果指標	・役場組織の見直し ・一般行政部門職員数119名	・一般行政部門職員数118名			
	実績	○役場機構の見直しを行った。				
	成果指標	・役場組織の見直し ・一般行政部門職員数123名				
⑧計画達成状況	未達成					
⑨課題・対応方針	○定員削減が限界にきていると思われる、定員計画の見直しが必要。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	町民との協働による行政システムの構築	②重点項目 (中項目)	各種計画等の策定に係る住民参画			
③実施項目	各種計画等の策定に係る住民参画	④担当部署	企画財政課・教育委員会			
⑤実施目的	策定委員を公募・選定しているが固定化・高齢化しているため、若者・女性委員の登用に配慮する					
⑥実施内容	【毎年度】委員の公募・選定時において、平均年齢、女性の登用率等の目標を定め改善を図る。					
⑦ 年度別の 取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○まちづくりの計画を策定する委員会の構成を平均年齢40代で組織する。(岩美町まちづくり委員会) ○各種審議会等における女性委員の割合を35%を目標とする。	○第2次岩美町男女共同参画に関する基本計画において目標としている各種審議会等における女性委員の割合35%を目指す。	○第2次岩美町男女共同参画に関する基本計画において目標としている各種審議会等における女性委員の割合35%を目指す。	○第2次岩美町男女共同参画に関する基本計画において目標としている各種審議会等における女性委員の割合35%を目指す。	○第2次岩美町男女共同参画に関する基本計画において目標としている各種審議会等における女性委員の割合35%を目指す。
	成果指標	・平均年齢:40代 ・女性登用率:35%	・女性登用率:35%	・女性登用率:35%	・女性登用率:35%	・女性登用率:35%
	実績	○岩美町まちづくり委員会の設置 ・設立 H27.12.21 ・構成 関係団体、公募委員 人数:36人 ○各種審議会の開催				
成果指標	・まちづくり委員会:平均年齢:42.6 ・各種審議会:女性登用率:27.1%					
⑧計画達成状況	未達成					
⑨課題・対応方針	○関係団体より若手職員を募り、公募において年齢要件を18～49歳としたため、年齢要件は達成したが、各種審議会の平均女性登用率は未達成。 ○今後、委員更新時期に女性委員の登用を促す。					

岩美町行政改革推進シート

①重点項目 (大項目)	町民との協働による行政システムの構築		②重点項目 (中項目)	自治会など地域団体の育成と連携		
③実施項目	自治会など地域団体の育成と連携		④担当部署	企画財政課		
⑤実施目的	行政懇談会、まちづくり予算会議、各地区から要望書により様々な取り組みを行っているが、地域創生をきっかけに地域や住民が自ら実践することができる事業を積極的に進める。					
⑥実施内容	【平成27年度】補助金交付要綱校の設定 【平成28年度～平成31年度】自治会や地域団体の実践取り組みの増加を図る。					
⑦ 年度別の 取組内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	計画	○自治組織、地域団体が人口減少対策に取り組む仕組みを作る。	○自治組織、地域団体が実施する人口減少対策への取組を促進する。	○自治組織、地域団体が実施する人口減少対策への取組を促進する。	○自治組織、地域団体が実施する人口減少対策への取組を促進する。	○自治組織、地域団体が実施する人口減少対策への取組を促進する。
	成果指標	・補助金交付要綱の設定	・取組件数:2件	・取組件数:2件	・取組件数:2件	・取組件数:2件
	実績	○「地域創生チャレンジサポート推進事業」を設置し、自治組織や自治会長の承認を受けた地域団体による活動を支援する体制を構築した。				
	成果指標	・補助金交付要綱の設定				
⑧計画達成状況	達成					
⑨課題・対応方針	自治組織、地域団体が地域の存続や活性化について関心をもち、活動を実践するための意識啓発が必要。対応として、「地域創生チャレンジフォーラム」を開催し、町民への意識啓発を促す。					